

特別企画：2019年静岡県「休廃業・解散」動向調査

静岡県内の「休廃業・解散」件数は712件 ～倒産の3.4倍、前年より倍率上昇～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンクは、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。全国集計分から静岡県内企業を抽出して、倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、都道府県別に傾向を分析した。

- 本調査は経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計
- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない

調査結果（要旨）

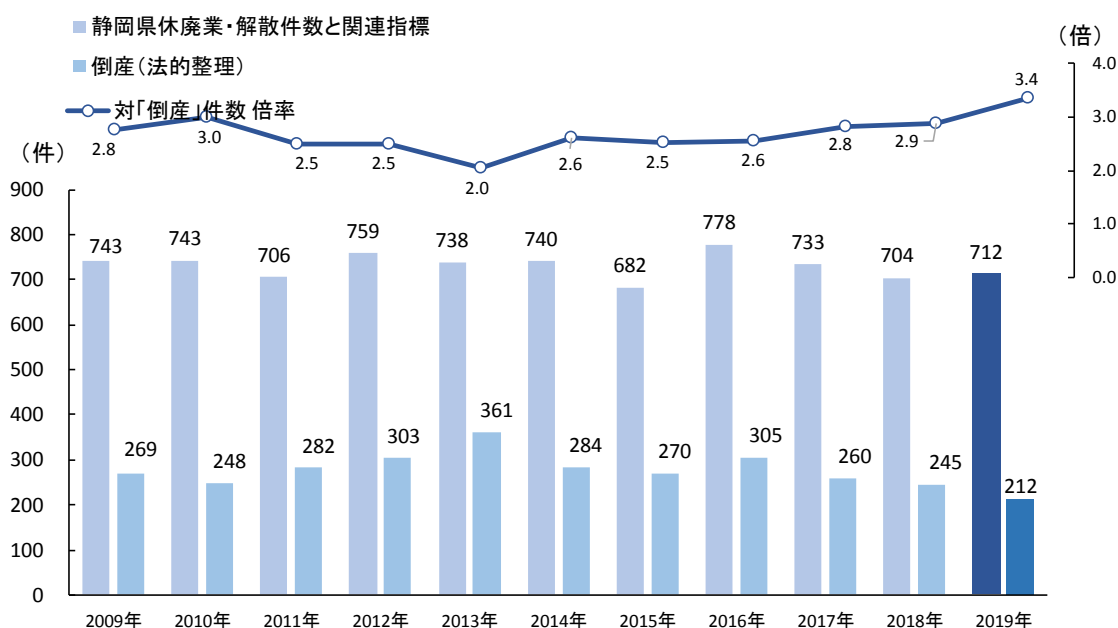
1. 2019年（1月～12月）の「休廃業・解散」件数は712件で前年より8件増加。
2. 種類別では、「休廃業」が381件で3年ぶりに増加、「解散」は331件で3年連続減少し、「休廃業」が「解散」を上回った。
3. 業種別では、「建設業」が全体の35.7%を占めて最多。
4. 代表者を年齢別にみると「70代」が39.4%を占めて最多。なお、「60代以上」が全体の約8割を占めた。
5. 休廃業・解散件数を都道府県別で見ると「静岡県」は第10位。

1. 「休廃業・解散」件数は前年比増加の712件、倒産件数の3.4倍

2019年(1月～12月)に静岡県内では712件の「休廃業・解散」が判明し、前年より8件増加した。内訳は「休廃業」が381件(構成比53.5%)、「解散」が331件(同46.5%)。2009年以降の「休廃業・解散」件数推移をみると、2015年の682件以外は700件を上回っており、高水準で推移している。

2019年の「休廃業・解散」率は、1.67%で前年を0.01ポイント上回り、3年ぶりに上昇した。また、「休廃業・解散」件数を倒産(法的整理)件数と比較したところ、「休廃業・解散」が倒産の3.4倍発生しており、前年の2.9倍より倍率が上昇していることが判った。

「休廃業・解散」件数推移(上)と各種指標(下)



静岡県休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比
休廃業	461	419	428	444	403	407	388	423	386	366	381	(%) 4.1
解散	282	324	278	315	335	333	294	355	347	338	331	▲ 2.1
「休廃業・解散」合計	743	743	706	759	738	740	682	778	733	704	712	1.1
倒産(法的整理)	269	248	282	303	361	284	270	305	260	245	212	▲ 13.5
「休廃業・解散」率	1.99	1.94	1.72	1.80	1.72	1.73	1.59	1.83	1.72	1.66	1.67	(%) (pt) 0.01
対「倒産」件数倍率	2.8	3.0	2.5	2.5	2.0	2.6	2.5	2.6	2.8	2.9	3.4	(倍) (pt) 0.5

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

2. 業種別、「建設業」が構成比 35.7%で最多

「休廃業・解散」件数を業種別にみると、例年最多である「建設業」が前年比 23 件減の 254 件（構成比 35.7%）にとどまったが最も多く、2009 年以降最多を維持している。以下、「サービス業」（136 件、19.1%）、「小売業」（107 件、15.0%）、「卸売業」（87 件、12.2%）、「製造業」（78 件、11.0%）が構成比 10%以上の業種となった。

業種別で「休廃業・解散」と「倒産」を比較すると、「運輸・通信業」の 0.7 倍から「不動産業」の 9.0 倍までと業種間で格差が生じている。

倒産との対比（2019年）

	休廃業・解散	倒産	休廃業・解散÷倒産(倍)
建設業	254	38	6.7
製造業	78	38	2.1
卸売業	87	22	4.0
小売業	107	48	2.2
運輸・通信業	8	11	0.7
サービス業	136	47	2.9
不動産業	27	3	9.0
その他	15	5	3.0
合計	712	212	3.4

業種別件数

業種別	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比(%)	前年比(%)
建設業	270	284	282	303	269	265	264	299	266	277	254	35.7	▲ 8.3
製造業	130	116	98	92	86	87	69	105	92	69	78	11.0	13.0
卸売業	85	89	78	62	85	69	57	81	78	80	87	12.2	8.7
小売業	122	113	89	114	134	119	118	119	106	102	107	15.0	4.9
運輸・通信業	13	11	8	16	18	22	8	9	12	9	8	1.1	▲ 11.1
サービス業	84	101	107	110	106	123	134	112	134	126	136	19.1	7.9
不動産業	27	23	34	43	31	41	21	38	29	30	27	3.8	▲ 10.0
その他	12	6	10	19	9	14	11	15	16	11	15	2.1	36.4
合計	743	743	706	759	738	740	682	778	733	704	712	100.0	1.1

3. 代表者の年代、「60代以上」が全体の約 8 割占める

2019 年の「休廃業・解散」件数を代表者の年齢別にすると（代表者の年齢が判明している 589 社を対象）、「70代」が 232 件（構成比 39.4%）で最も多く、「60代」（147 件、25.0%）、「80歳以上」（86 件、14.6%）と続く。「60代」「70代」「80歳以上」の 3 区分を合計すると、前年比 1 件減少の 465 件となったが、依然として構成比は 78.9%と高く、全体の約 8 割を占めている。後継者不在ななか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難な状況に陥ったケースが多いと見られる。

代表者年齢別件数

代表者年齢	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比(%)	前年比(%)
30歳未満	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	—
30代	21	15	14	16	13	16	16	11	13	7	7	1.2	0.0
40代	40	42	40	56	43	40	55	72	48	49	49	8.3	0.0
50代	110	118	121	84	92	81	80	92	66	70	68	11.5	▲ 2.9
60代	272	288	250	266	252	238	218	227	216	184	147	25.0	▲ 20.1
70代	185	157	161	169	192	189	172	210	223	206	232	39.4	12.6
80歳以上	51	46	40	64	59	72	59	69	64	76	86	14.6	13.2
合計	681	667	626	655	651	637	600	681	630	592	589	100.0	▲ 0.5

※代表者の年齢が判明している企業を対象

4. 都道府県別では29都道府県で増加

2019年に全国では2万3634件の「休廃業・解散」が判明している（前年比2.6%増）。47都道府県別で、最も多かったのは「東京都」の2582件、以下「大阪府」（1341件）、「北海道」（1310件）、「神奈川県」（1067件）などが続き、総じて企業数の多い大都市圏での件数が多く発生している傾向に変化はみられなかった。なお、「静岡県」（712件）は第10位となり前年と同順位となった。

前年からの増減をみると、増加したのが29府県、減少したのが18都道府県だった。なお、例年に比べて各都道府県の変動が少なく、前年比100件を越える大幅な増減は発生しなかった。

都道府県別「休廃業・解散」および「倒産」件数

都道府県	休廃業・解散			倒産		
	2018年	2019年	前年比 (%)	2018年	2019年	前年比 (%)
北海道	1,255	1,310	4.4	216	213	▲ 1.4
青森県	299	349	16.7	40	52	30.0
岩手県	250	224	▲ 10.4	32	42	31.3
宮城県	349	388	11.2	109	138	26.6
秋田県	158	181	14.6	53	41	▲ 22.6
山形県	305	284	▲ 6.9	49	52	6.1
福島県	346	424	22.5	68	78	14.7
茨城県	505	483	▲ 4.4	122	140	14.8
栃木県	432	400	▲ 7.4	120	105	▲ 12.5
群馬県	521	498	▲ 4.4	106	88	▲ 17.0
埼玉県	959	939	▲ 2.1	348	329	▲ 5.5
千葉県	826	791	▲ 4.2	254	250	▲ 1.6
東京都	2,583	2,582	▲ 0.0	1,502	1,532	2.0
神奈川県	1,148	1,067	▲ 7.1	426	537	26.1
新潟県	677	632	▲ 6.6	80	73	▲ 8.8
富山県	243	319	31.3	59	71	20.3
石川県	218	266	22.0	58	63	8.6
福井県	258	327	26.7	36	45	25.0
山梨県	241	261	8.3	45	42	▲ 6.7
長野県	408	434	6.4	96	77	▲ 19.8
岐阜県	373	377	1.1	129	136	5.4
静岡県	704	712	1.1	245	212	▲ 13.5
愛知県	1,076	1,156	7.4	638	566	▲ 11.3
三重県	360	363	0.8	84	123	46.4
滋賀県	179	183	2.2	91	66	▲ 27.5
京都府	462	491	6.3	265	232	▲ 12.5
大阪府	1,287	1,341	4.2	1,100	1,195	8.6
兵庫県	885	880	▲ 0.6	422	487	15.4
奈良県	235	233	▲ 0.9	102	89	▲ 12.7
和歌山県	221	226	2.3	73	82	12.3
鳥取県	153	137	▲ 10.5	22	19	▲ 13.6
島根県	193	147	▲ 23.8	25	40	60.0
岡山県	382	453	18.6	63	70	11.1
広島県	563	655	16.3	184	190	3.3
山口県	323	286	▲ 11.5	78	58	▲ 25.6
徳島県	188	208	10.6	28	39	39.3
香川県	238	249	4.6	47	59	25.5
愛媛県	329	362	10.0	40	48	20.0
高知県	138	163	18.1	34	34	0.0
福岡県	857	903	5.4	267	346	29.6
佐賀県	261	206	▲ 21.1	28	25	▲ 10.7
長崎県	257	281	9.3	42	33	▲ 21.4
熊本県	285	347	21.8	40	69	72.5
大分県	304	292	▲ 3.9	38	35	▲ 7.9
宮崎県	303	315	4.0	33	25	▲ 24.2
鹿児島県	226	262	15.9	88	69	▲ 21.6
沖縄県	263	247	▲ 6.1	38	39	2.6
合計	23,026	23,634	2.6	8,063	8,354	3.6

まとめ

2019年は静岡県の倒産（法的整理）件数が212件で3年連続減少したものの、倒産予備軍となる「休廃業・解散」は712件となり、3年ぶりに増加し、4年連続で700件を上回った。そのため、「休廃業・解散」は倒産件数の3.4倍（前年2.9倍）にまで倍率が上昇した。

近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表者の高齢化」や「後継者不在」の解決には至っておらず、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きにわたって中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に回復局面から一転して後退局面入りが鮮明となった。

今後、企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想され、後継者不在率（2019年11月20日調査）の高い従業員5人以下の零細企業を中心に廃業等で企業活動を停止する企業が増加する可能性は高いものと推察される。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当:竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。